

【様式3】

提案にかかる誓約書

坂井市長 池田 禎孝 殿

令和 年 月 日付で三国駅舎テナント募集の提案をするにあたって、次の欠格事項のいずれにも該当しない旨を誓約します。また、運営事業者として決定した際、次の欠格事項について虚偽があった場合、または、活用準備期間中に該当することとなった場合は、運営事業者の取消を受けても異議申し立てしない旨、責任を持って施設等の原状復帰をする旨を誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- (2) 申請時において、地方自治体から入札の参加者資格を取り消されている者
- (3) 応募受付期間において、会社更生法に基づく更正手続開始の申立てまたは民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者
- (4) 運営提案者等に破産者または禁固以上の刑に処せられている者がいる者
- (5) 法人税、消費税及び地方消費税のほか義務付けられている税を滞納している者
- (6) 過去に行政処分または労働基準監督署からの是正勧告を受けている者
- (7) 応募締切日以前6ヶ月以内に、取引銀行において不渡手形及び不渡小切手を出した者
- (8) 運営提案者等が、次の各号のいずれかに該当する場合、または次の各号に掲げる者が、団体の経営に実質的に関与している場合。
  - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的、または第三者に損害を与える目的をもって暴力団または暴力団員を利用している者
  - オ 暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
  - カ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - キ 暴力団または暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

令和 年 月 日

提案者

所在地

商号・名称

代表者名

印

※法人の場合は、会社印および代表者印を押印ください